

4 用語解説

用語	定義・解説
工業統計調査	<p>我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とするため、明治42年（1909年）から実施されている基幹統計です。</p> <p>なお、経済センサス・活動調査の活動年には、単独の工業統計調査は実施しないため、ここでは、経済センサス・活動調査をもって集計しています。</p>
経済センサス・活動調査	<p>我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。平成21年7月に事業所・企業の産業、従業員規模等の基本的構造の把握に重点を置いた経済センサス・基礎調査を総務省が行い、その結果を基に平成24年2月に売上高や費用等の経理項目の把握に重点を置いた経済センサス・活動調査を総務省及び経済産業省が中心となって実施しました。第2回目の経済センサス・活動調査は平成28年6月に実施しました。</p>
事業所数	<p>事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいい、事業所数は、全国の日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所のうち、従業員4人以上の事業所の数をいいます。</p>
従業者数	<p>従業者とは、調査日現在で、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まれません。</p> <p>ここでは、従業者4人以上の事業所の従業者の数をもって、従業者数としています。</p>
製造品出荷額等	<p>1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計です。製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額事業所の所有に属するものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。</p>
付加価値額	<p>下記算式により算出し、表章しています。</p> <p>(1) 従業者30人以上</p> $\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$ <p>(2) 従業者29人以下</p> $\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$

用語	定義・解説
軽工業	<p>日本標準産業分類の次の中分類に分類されるものをいいます。</p> <p>09 食料品 10 飲料・飼料 11 繊維 12 木材・木製品 13 家具・装備品 14 パルプ・紙 15 印刷 18 プラスチック 19 ゴム製品 20 皮革製品 21 窯業・土石 32 その他</p>
重化学工業	<p>日本標準産業分類の次の中分類に分類されるものをいいます。</p> <p>16 化学 17 石油・石炭 22 鉄鋼 23 非鉄金属 24 金属製品 25 はん用機械 26 生産用機械 27 業務用機械 28 電子部品 29 電気機械 30 情報通信機械 31 輸送機械</p>
輸送用機械器具製造業	<p>製造業の中分類の一つで、輸送用機械器具を製造する事業所が分類されます。主な製品は、自動車，船舶，航空機，鉄道車両及びその他の輸送機械器具（自転車，牛馬車など）です。</p> <p>省略して、輸送機械と表現しています。</p>